

4-11 将来に向けた財政基盤の実現見通し

学校法人は、補助金行政、税制改正等、国の政策によるもの、景気動向等経済環境が与える影響によるもの、グローバル化の推進や、地方自治体・他大学等との連携強化等社会環境によるものなど、様々な経営課題に直面しており、中長期的な視点に基づく財政運営が不可欠といえます。

本学の中長期的な収支見通しは、収入面においては、文部科学省による入学定員管理の厳格化政策の下、学校法人の主たる収入である学生生徒等納付金の大幅な増額を見込むことは困難であり、この状況は今後も続くことが見込まれます。一方、施設・設備の維持・管理・更新等の教育・研究環境整備に要する経費のほか、奨学金等学生生活を支援する経費、グローバル化に伴う関連経費等、今後も拡大・固定化傾向が見込まれ、その他、2019年10月に予定される消費税率の改定等の外部要因もあり、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況下においても、本学が、先端的で充実した教学体制を確立し、魅力ある教育・研究活動を展開していくためには、教学改革を実行していく必要があります。

本学は現在、長期ビジョン（HOSEI2030）のもと、2017年度に策定した第一期中期経営計画（2018年度～2021年度）により、取り組みを進めています。第一期中期経営計画は、「教学改革（キャンパス再構築の推進）」、「教育・研究環境整備」、「財政健全化」を3つの柱として、その中核に位置付けています。2017年度には、取り組み全体を統括するための組織としてHOSEI2030推進本部を設置しており、引き続き、諸施策・事業の推進と財政健全性の確保との両立に向けて、取り組みを進めていきます。

以 上